

当座勘定規定

1.[当座勘定への受入れ]

- (1)当座勘定には、現金のほか、手形、小切手、利札、郵便為替証書、配当金領収証その他の証券で直ちに取立てのできるもの(以下「証券類」といいます。)も受入れます。
- (2)手形要件、小切手要件の白地はあらかじめ補充してください。当行は白地を補充する義務を負いません。
- (3)証券類のうち裏書等の必要があるものは、その手続を済ませてください。
- (4)証券類の取立てのため特に費用を要する場合には、当行所定の方法により表示する代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

2.[証券類の受入れ]

- (1)証券類を受入れた場合には、当店で取立て、不渡り返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、支払資金としません。
- (2)当店を支払場所とする証券類を受入れた場合には、当店でその日のうちに決済を確認したうえで、支払資金とします。

3.[本人振込み]

- (1)当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みがあった場合には、当行で当座勘定元帳へ入金記帳したうえでなければ、支払資金としません。ただし、証券類による振込みについては、その決済の確認もしたうえでなければ、支払資金としません。
- (2)当座勘定への振込みについて、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

4.[第三者振込み]

- (1)第三者が当店で当座勘定に振込みをした場合に、その受入れが証券類によるときは、第2条と同様に取扱います。
- (2)第三者が当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みをした場合には、第3条と同様に取扱います。

5.[受入証券類の不渡り]

- (1)第3条によって証券類による受入れまたは振込みがなされた場合に、その証券類が不渡りとなったときは、直ちにその旨を本人に通知するとともに、その金額を当座勘定元帳から引落し、本人からの請求がほしいその証券類は受入れた店舗、または振込みを受付けた店舗で返却します。ただし、第4条の場合の不渡証券類は振込みをした第三者に返却するものとし、同条第1項の場合には、本人を通じて返却することもできます。
- (2)前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

6.[手形、小切手の金額の取扱い]

手形、小切手を受入れたまたは支払う場合には、複記のいかんにかかわらず、所定のコピー記載のコピー金額によって取扱います。

7.[手形、小切手の支払]

- (1)小切手が支払のために呈示された場合、または手形が呈示期間内に支払のために呈示された場合には、当座勘定から支払います。
- (2)前項の支払にあたっては、手形または小切手の振出しの事実の有無等を確認すること(その旨について書面の交付を求めるとを含みます)があります。
- (3)当座勘定の払戻しの場合には、小切手または当行所定の払戻請求書を使用してください。
- (4)前項の払戻しに払戻請求書を使用する場合は、届出の印章により記名押印のうえ、当座勘定の口座番号が確認できる資料とともに提出してください。また、払戻しに際し、当行所定の本人確認書類の提示等を求めることがあります。求められた本人確認書類の提示等がない場合には、取引を行うことはできません。

8.[手形、小切手用紙]

- (1)当行を支払人とする小切手または当店を支払場所とする約束手形を振出す場合には、当行が交付した用紙を使用してください。
- (2)当店を支払場所とする為替手形を引受ける場合には、預金業務を営む金融機関の交付した手形用紙であることを確認してください。
- (3)前2項以外の手形または小切手については、当行はその支払をしません。
- (4)当座勘定から支払をした手形または小切手のうちに、本人が振出したものではない手形や改ざんが疑われるものがあつた場合には、直ちに当行宛に連絡してください。
- (5)手形用紙、小切手用紙の請求があつた場合には、必要と認められる枚数を実費で交付します。
- (6)当座勘定から支払をした手形または小切手の用紙はその支払日から3か月を経過した場合は返却を求められないものとします。
- (7)前項の期間を経過した場合において、本人から請求があつたときは、当行所定の手続きによって当該手形または小切手の写しを交付します。ただし、当行が定める写しの保管期限を経過した場合は、その限りではありません。

9.[支払の範囲]

- (1)呈示された手形、小切手等の金額が当座勘定の支払資金をこえる場合には、当行はその支払義務を負いません。
- (2)手形、小切手の金額の一部支払はしません。

10.[支払の選択]

同日に数通の手形、小切手等の支払をする場合にその総額が当座勘定の支払資金をこえるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。

11.[過振り]

- (1)第9条の第1項にかかわらず、当行の裁量により支払資金をこえて手形、小切手等の支払をした場合には、当行からの請求がほしい直ちにその不足金を支払ってください。
- (2)前項の不足金に対する損害金の割合は年14.00%(年365日の日割計算)とし、当行所定の方法によって計算します。
- (3)第1項により当行が支払をした後に当座勘定に受入れまたは振込まれた資金は、同項の不足金に充当します。
- (4)第1項による不足金、および第2項による損害金の支払がない場合には、当行は諸預り金その他の債務と、その期限のいかんにかかわらず、いつでも差引計算することができます。
- (5)第1項による不足金がある場合には、本人から当座勘定に受入れまたは振込まれている証券類は、その不足金の担保として譲り受けたものとします。

12.[手数料等の引落し]

- (1)当行が受取るべき貸付金利息、割引料、手数料、保証料、立替費用、その他これに類する債権が生じた場合には、小切手によらず、当座勘定からその金額を引落することができるものとします。
- (2)当座勘定から各種料金等の自動支払をする場合には、当行所定の手続をしてください。

13.[支払保証に代わる取扱い]

小切手の支払保証はしません。ただし、その請求があるときは、当行は自己宛小切手を交付し、その金額を当座勘定から引落します。

14.[印鑑等の届出]

- (1)当座勘定の取引に使用する印鑑(または署名鑑)は、当行所定の用紙を用いあらかじめ当店に届出てください。
- (2)代理人により取引する場合には、本人からその氏名と印鑑(または署名鑑)を前項と同様に届出てください。

15.[届出事項の変更]

- (1)手形、小切手、約束手形用紙、小切手用紙、印章を失った場合、または印章、名称、商号、代表者、代理人、住所、電話番号その他届出事項に変更があつたとき、および預金口座の開設等の際に当行が確認した事項(日本国居住者であること、米国納税非対象者であること、法令に基づく確認事項である①本人特定事項、②取引を行う目的、③職業または事業の内容、④実質的支配者に関する本人特定事項、⑤資産および収入の状況を含むがこれらに限られない。)等に変更があつたときは、直ちに書面によって当店に届出てください。

(2)前項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

(3)第1項による届出事項の変更の届出がなかったために、当行からの通知または送付する書類等が延着または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。

16.[印鑑照合等]

(1)手形、小切手、払戻請求書または諸届け書類に使用された印影または署名(電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます)を届出の印鑑(または署名鑑)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、その手形、小切手、払戻請求書または諸届け書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

(2)手形、小切手として使用された用紙(電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます)を、相当の注意をもって第8条の交付用紙であると認めて取扱いましたうえは、その用紙につき模造、変造、流用があっても、そのために生じた損害については、前項と同様とします。

(3)この規定および別に定める手形用法、小切手用法に違反したために生じた損害についても、第1項と同様とします。

17.[振出日、受取人記載もれの手形、小切手]

(1)手形、小切手を振出または為替手形を引受ける場合には、手形要件、小切手要件をできるかぎり記載してください。もし、小切手もしくは確定日払の手形で振出日の記載のないものまたは手形で受取人の記載のないものが呈示されたときは、その都度連絡することなく支払うことができるものとします。

(2)前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

18.[線引小切手の取扱い]

(1)線引小切手が呈示された場合、その裏面に届出印の押なつ(または届出の署名)があるときは、その持参人に支払うことができるものとします。

(2)前項の取扱いをしたため、小切手法第38条第5項の規定による損害が生じても、当行はその責任を負いません。また、当行が第三者にその損害を賠償した場合には、振出人に求償できるものとします。

19.[自己取引手形等の取扱い]

(1)手形行為に取締役会の承認、社員総会の認許その他これに類する手続を必要とする場合でも、その承認等の有無について調査を行なうことなく、支払をすることができます。

(2)前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

20.[利息]

当座預金には利息はつけません。

21.[残高の報告]

当座勘定の受払または残高の照会があった場合には、当行所定の方法により報告します。

22.[譲渡、質入れの禁止]

この預金は、譲渡または質入れすることはできません。

23.[取引の制限]

(1)当行は、住居、本店または主たる事務所の所在地、職業、事業の内容、国籍、居住地、在留資格、取引の目的等の預金者に関する情報、および具体的な取引の内容等、当行が指定する情報(以下、「預金者情報等」といいます。)に関して、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。

(2)預金者から正当な理由がなく、指定した期限までに預金者情報等に関する各種確認への回答や資料の提出がいただけない場合には、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

(3)第1項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

(4)3年以上利用のない預金口座は、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

(5)前3項に定めるいずれかの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたときと当行が認める場合、当行は前3項にもとづく取引等の制限を解除します。

24.[反社会的勢力との取引拒絶]

この当座勘定は、第25条第5項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第25条第5項各号の一にでも該当する場合には、当行はこの当座勘定の開設をお断りするものとします。

25.[解約]

(1)この取引は、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は書面によるものとします。

(2)当行が解約の通知を届出の住所にあてて発信した場合に、その通知が延着または到達しなかったときは、通常到達すべき時に到達したものとみなします。

(3)手形交換所の取引停止処分を受けたために、当行が解約する場合には、到達のいかんにかかわらず、その通知を発信した時に解約されたものとします。

(4)当行が第15条第1項により預金者に確認した事項について偽り、または、その疑いがあるとき、および届出事項に変更があったにもかかわらず、変更の届出がなされていないときは、次項のとおり解約することができるものとします。

(5)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当行が取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの当座勘定を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害を支払っていただきます。

①この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合、または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

②この預金の預金者が第22条に違反した場合

③当座勘定開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

④本人が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次のいずれかに該当したことが判明した場合

A.暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

B.暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

C.自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

D.暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

E.役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

⑤本人が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合

A.暴力的な要求行為 B.法的な責任を超えた不当な要求行為 C.取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D.風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為 E.その他AからDに準ずる行為

⑥この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合

⑦この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

⑧第23条第2項から第4項までに定める取引の制限が1年以上解消されない場合

26.[取引終了後の処理]

- (1)この取引が終了した場合には、その終了前に振出された約束手形、小切手または引受けられた為替手形であっても、当行はその支払義務を負いません。
- (2)前項の場合には、未使用の手形用紙、小切手用紙は直ちに当店へ返却するとともに、当座勘定の決済を完了してください。

27.[手形交換所規則による取扱い]

- (1)この取引については、前各条のほか、関係のある手形交換所の規則に従って処理するものとします。
- (2)関係のある手形交換所で災害、事変等のやむを得ない事由により緊急処置がとられている場合には、第7条の第1項にかかわらず、呈示期間を経過した手形についても当座勘定から支払うことができるなど、その緊急措置に従って処理するものとします。
- (3)前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

28.[成年後見人等の届出]

- (1)家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって口座開設店に届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届出てください。
- (2)家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって口座開設店に届出てください。
- (3)すでに補助、保佐、後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人が選任されている場合にも、前2項と同様に口座開設店に届出てください。
- (4)前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に口座開設店に届出てください。
- (5)前4項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

29.[休眠預金等活用法に係る異動事由]

- (1)当行は、この預金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(以下「休眠預金等活用法」といいます。)に基づく異動事由として取り扱います。
 - ①引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払戻し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと(当行からの利息の支払に係るものを除きます。)
 - ②手形または小切手の呈示その他の第三者による支払の請求があったこと(当行が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。)
 - ③預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと(この預金が休眠預金等活用法第3条第1項に基づく公告(以下、本項において「公告」といいます。))の対象となっている場合に限り。)
 - A公告の対象となる預金であるかの該当性
 - B預金者が公告前の休眠預金等活用法に基づく通知を受け取る住所地
 - ④預金者等からの申し出に基づく入金専用通帳の発行があったこと
 - ⑤預金者等による残高の確認があったこと(ただし、インターネットバンキングなどの非対面取引による残高照会のうち当行が把握できる場合に限り。)
 - ⑥預金者等からの申し出に基づく、契約内容の変更があったこと(ただし、取引店の変更、届出印の変更)に限り。)、または届出事項の変更があったこと(ただし、氏名の変更、住所の変更、電話番号の変更)に限り。)

30.[休眠預金等活用法に係る最終異動日等]

- (1)この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいいます。
 - ①第30条に掲げる異動が最後にあった日
 - ②将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日
 - ③当行が預金者に対して、休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発送した日 ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発送した日から1ヵ月を経過した場合(1ヵ月を経過する日または当行があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く)に限り。)
 - ④この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日
- (2)第1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。
 - ①法令、法令に基づく命令もしくは措置または契約により、この預金 について支払が停止されたこと 当該支払停止が解除された日
 - ②この預金について、強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分(その例による処分を含みます。)の対象となったこと 当該手続が終了した日

31.[休眠預金等代替金に関する取扱]

- (1)この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法に基づきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- (2)前項の場合、預金者等は、当行を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当行が承諾したときは、預金者は、当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます
- (3)預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当行に委任します。
 - ①この預金について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当行からの入金であって法令または契約に定める義務に基づくものが(利息の支払に係るものを除きます。)生じたこと
 - ②この預金について、手形または小切手の呈示その他の第三者による債権の支払請求が生じたこと(当行が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。)
 - ③この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分(その例による処分を含みます。)が行われたこと
 - ④この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと
- (4)当行は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代って第3項による休眠預金等代替金の支払いを請求することを約しています。
 - ①当行がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること
 - ②この預金について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求する
 - ③前項に基づく取扱いを行う場合には、預金者等が当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと

32.[通知等]

届出のあった氏名、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

33.[規定の変更]

- (1)この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2)前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。